

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
平成27年度 事業計画

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

当協会は、（１）嘱託登記業務等の受託事業、（２）地図整備の促進等に係る受託事業、（３）認定登記基準点設置事業、（４）災害時の緊急対応への協力を公益目的事業として掲げ、事業の実施をもって国民の権利の明確化に寄与することとしていますので、これら事業の確実かつ円滑な実施に取り組んでまいります。

これらのことを踏まえ、事業及び会務運営の計画及び予算を策定し、その実践に最善の努力を尽くしてまいります。

（１）嘱託登記業務等の受託事業

- ① 嘱託登記業務の成果データの保管体制を整備するとともに、成果情報の開示について検討します。
- ② 正確かつ均質な業務処理と業務成果を維持するため、業務処理マニュアルの作成に取り組めます。

（２）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業（従来型・大都市型）の受託に向けて取り組めます。

（３）認定登記基準点設置事業

関係機関からの要請を受けて、あるいは嘱託登記業務等の受託事業における登記基準点の必要箇所をピックアップして、実施の可否を見極めた上で、認定登記基準点の設置に取り組めます。

（４）災害時の緊急対応への協力

兵庫県から当協会へ災害時の協力要請があった場合、兵庫県県土整備部長との「災害時の緊急対応への協力に関する協定書」に基づき対応します。

（５）その他

- ① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化
- ② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）・官民境界査定補助業務の受託に向けた取組みの強化
- ③ 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に対応するため、業務契約ソフトウェアの改造並びに収集した個人情報の管理体制を構築する。
- ④ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換
- ⑤ 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・近畿ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会との連携の強化

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成27年度収支予算書

平成27年7月1日から平成28年6月30日まで

(単位:円)

科 目	平成27年度予算額			前年度 予 算 額	前年度予算額 との差異
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金		600,000	600,000	1,000,000	△ 400,000
②受取会費					
受取会費		6,264,000	6,264,000	6,312,000	△ 48,000
③事業収益					
受託費収入	542,000,000	28,000,000	570,000,000	580,000,000	△ 10,000,000
④受取利息収入					
受取利息		40,000	40,000	40,000	0
⑤雑収益					
その他雑収益		80,000	80,000	80,000	0
経常収益計	542,000,000	34,984,000	576,984,000	587,432,000	△ 10,448,000
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	515,750,000		515,750,000	522,295,204	△ 6,545,204
役員報酬	5,206,200		5,206,200	5,206,200	0
給料手当	12,900,000		12,900,000	14,800,000	△ 1,900,000
退職給付費用	505,187		505,187	385,833	119,354
福利厚生費	1,700,000		1,700,000	1,970,000	△ 270,000
旅費交通費	500,000		500,000	500,000	0
通信運搬費	400,000		400,000	550,000	△ 150,000
減価償却費	936,383		936,383	1,163,610	△ 227,227
消耗什器備品費	200,000		200,000	400,000	△ 200,000
消耗品費	800,000		800,000	800,000	0
保守維持費	750,000		750,000	750,000	0
印刷製本費	550,000		550,000	550,000	0
光熱水料費	370,000		370,000	370,000	0
賃借料	800,000		800,000	800,000	0
保険料	300,000		300,000	320,000	△ 20,000
租税公課	700,000		700,000	1,000,000	△ 300,000
雑費	100,000		100,000	100,000	0

科 目	平成27年度予算額			前年度 予 算 額	前年度予算額 との差異	
	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去			
②管理費						
役員報酬		9,325,200		9,325,200	9,325,200	0
給料手当		10,150,000		10,150,000	10,000,000	150,000
退職給付費用		362,875		362,875	304,125	58,750
福利厚生費		1,700,000		1,700,000	1,630,000	70,000
会議費		1,800,000		1,800,000	2,000,000	△ 200,000
交際費		210,000		210,000	250,000	△ 40,000
旅費交通費		1,500,000		1,500,000	1,500,000	0
通信運搬費		600,000		600,000	600,000	0
減価償却費		392,948		392,948	446,505	△ 53,557
消耗什器備品費		100,000		100,000	100,000	0
消耗品費		500,000		500,000	500,000	0
保守維持費		1,200,000		1,200,000	1,200,000	0
印刷製本費		600,000		600,000	800,000	△ 200,000
光熱水料費		370,000		370,000	370,000	0
賃借料		800,000		800,000	800,000	0
保険料		150,000		150,000	150,000	0
租税公課		2,000,000		2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
支払負担金		1,750,000		1,750,000	2,200,000	△ 450,000
慶弔費		400,000		400,000	500,000	△ 100,000
雑費		1,350,000		1,350,000	1,400,000	△ 50,000
経常費用計	542,467,770	35,261,023		577,728,793	589,036,677	△ 11,307,884
当期経常増減額	△ 467,770	△ 277,023		△ 744,793	△ 1,604,677	859,884
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0		0	0	
当期経常外増減額	0	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 467,770	△ 277,023		△ 744,793	△ 1,604,677	859,884
一般正味財産期首残高					239,274,515	
一般正味財産期末残高					237,669,838	
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額					0	
指定正味財産期首残高					0	
指定正味財産期末残高					0	
III 正味財産期末残高					237,669,838	

資金調達及び設備投資の見込み

(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載する。

借入れの予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
借入先	金 額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載する。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	